



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月10日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名
 コード番号 2686 URL <http://www.g-foot.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江泰文
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 村瀬透 TEL 03-5566-8215
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	74,967	△5.4	2,168	△47.7	2,175	△47.7	1,041	△55.3
29年2月期第3四半期	79,282	0.3	4,149	△4.9	4,162	△3.9	2,327	1.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	24.48	24.46
29年2月期第3四半期	54.74	54.71

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	62,733	26,191	41.7	615.25
29年2月期	58,509	25,843	44.1	607.29

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 26,164百万円 29年2月期 25,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年2月期	—	10.00	—		
30年2月期（予想）				10.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△2.2	3,000	△40.1	3,000	△40.3	1,350	△49.6	31.75

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年2月期3Q	42,538,000株	29年2月期	42,533,000株
30年2月期3Q	12,284株	29年2月期	12,284株
30年2月期3Q	42,521,513株	29年2月期3Q	42,520,716株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期累計期間(平成29年3月1日～平成29年11月30日)における我が国の経済は、雇用や個人所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、国際情勢や少子高齢化への不安から依然として個人消費は伸び悩み、生活防衛上の節約志向は消費行動の底流となっています。また、靴小売業界は他業種やEコマースの成長により競争環境が激化する中、消費者の消費チャネルは選択がより多様化し、近年に例のないボーダレスな競争環境に突入しています。

このような環境下において当社は、「商品の改革」「売場の改革」「働き方の改革」の3つを軸とした経営戦略を進めるとともに、当第3四半期において、政策の具現化が遅れていた「商品の改革」について本格的に着手しました。

「商品の改革」では、MDプロセスの改革による商品力強化、PB(プライベートブランド)商品の再構築とブランディング、新価格体系の構築と付加価値商品の開発などを重点施策と位置付け、減収減益の要因であった婦人靴・紳士靴の復活を図りました。婦人靴においてはウエルネスライト機能インソールを搭載した商品開発を積極的に実施し、快適性を求めるお客さまのニーズに対応致しました。また、紳士靴ではレザーカジュアルの導入など、高品質なものづくりを進め、本物志向のお客さまに対応致しました。

「売場の改革」では、新たな商業施設であるイオンモール松本や神戸南、高崎オーパなどに新規出店し基幹業態の進化に努めるとともに、既存店においてもイオンモール堺北花田、甲府昭和、鈴鹿などの大型ショッピングセンターにおいて、アスビーのキッズ併設型複合店への活性化に努めました。また、新規事業においては京王調布に新業態をオープンさせるなど新たな成長フォーマットに向けた開発を実施しました。

「働き方の改革」では、従業員が有する多様なスキルや潜在能力を引き出し、新しい企業価値を創造すべく「ダイバーシティ経営」を重点施策と位置づけ、女性管理職の増加、高齢者・障がい者の活用など多様性の高い働き方への改革を推進するとともに、現場力の強化や生産性の向上に努めました。

以上の取組みにより、8月以降は機能価値を付加したPB商品の導入などで、婦人靴・紳士靴の売上回復に一定の成果が見られました。しかしながら、想像を超える消費の急速なカジュアル化の波に商品開発、プロモーションが追いつかず、スポーツ靴を中心に売上・客数ともに減少トレンドに歯止めがかからず、既存店の売上低下を招きました。

売上総利益率は47.2%(前年同期比0.1ポイント減)、PB販売構成比につきましても、スポーツ靴の開発・提案が遅れたことで27.2%(同4.5ポイント減)となりました。出退店につきましては、アスビー仙台長町店など37店舗を出店し、一方で不採算店舗を中心に19店舗を退店し、これらにより当第3四半期末店舗数は898店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高749億67百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益21億68百万円(同47.7%減)、経常利益21億75百万円(同47.7%減)、四半期純利益10億41百万円(同55.3%減)の減収減益となりました。

当社はセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
婦人靴	18,298	24.4	89.6
紳士靴	11,352	15.1	89.4
スポーツ靴	25,345	33.8	98.5
子供靴	14,825	19.8	99.0
その他	5,144	6.9	94.0
合計	74,967	100.0	94.6

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は627億33百万円となりました。

これは主に新規出店による売上預け金及び商品の増加により、前事業年度末と比較して42億24百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は365億42百万円となりました。

これは主に電子記録債務の増加、支払手形及び買掛金の減少により、前事業年度末と比較して38億76百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は261億91百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加により、前事業年度末と比較して3億47百万円の増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期通期の業績予想につきましては、現時点では平成29年10月4日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,525	1,204
売掛金	186	392
売上預け金	2,203	3,901
商品	37,274	38,912
その他	2,295	2,623
流動資産合計	43,486	47,033
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,708	3,937
土地	898	789
その他(純額)	363	322
有形固定資産合計	4,971	5,049
無形固定資産	380	375
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,226	6,264
その他	3,445	4,011
投資その他の資産合計	9,671	10,275
固定資産合計	15,023	15,700
資産合計	58,509	62,733
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,727	6,792
電子記録債務	2,702	15,572
短期借入金	6,000	5,900
1年内返済予定の長期借入金	1,281	1,411
未払法人税等	988	132
ポイント引当金	127	99
賞与引当金	221	523
役員業績報酬引当金	—	8
その他	2,954	3,044
流動負債合計	30,003	33,484
固定負債		
長期借入金	1,672	2,046
退職給付引当金	31	28
資産除去債務	866	903
その他	91	79
固定負債合計	2,662	3,057
負債合計	32,665	36,542

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,749	3,750
資本剰余金	3,579	3,581
利益剰余金	17,573	17,764
自己株式	△4	△4
株主資本合計	24,898	25,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	923	1,071
評価・換算差額等合計	923	1,071
新株予約権	21	27
純資産合計	25,843	26,191
負債純資産合計	58,509	62,733

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	79,282	74,967
売上原価	41,749	39,561
売上総利益	37,532	35,406
販売費及び一般管理費	33,383	33,237
営業利益	4,149	2,168
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	30
受取保険金	3	1
その他	6	2
営業外収益合計	40	36
営業外費用		
支払利息	26	28
その他	0	0
営業外費用合計	27	29
経常利益	4,162	2,175
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	39	54
減損損失	134	275
災害による損失	165	—
関係会社出資金評価損	59	—
その他	13	51
特別損失合計	412	381
税引前四半期純利益	3,749	1,794
法人税等	1,422	753
四半期純利益	2,327	1,041

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。